

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第138期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ブルボン
【英訳名】	BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】	新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】	0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	百万円	102,179	102,429	102,961	102,419	103,817
経常利益	百万円	3,585	2,917	2,511	2,644	2,417
当期純利益	百万円	1,559	1,039	859	498	405
包括利益	百万円	-	830	969	955	106
純資産額	百万円	32,356	32,698	33,465	34,105	33,965
総資産額	百万円	62,401	62,383	65,512	65,134	63,501
1株当たり純資産額	円	1,341.38	1,368.50	1,394.86	1,421.70	1,399.72
1株当たり当期純利益金額	円	71.67	43.09	35.84	20.79	16.79
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.9	52.4	51.1	52.4	53.5
自己資本利益率	%	5.54	3.20	2.60	1.48	1.19
株価収益率	倍	12.98	24.23	29.85	63.16	65.57
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	6,638	3,160	6,621	5,679	4,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,659	3,911	3,370	2,565	2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,316	1,111	995	1,164	867
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	8,858	6,976	9,234	11,220	12,242
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,899 (1,002)	3,829 (1,037)	3,848 (1,022)	3,836 (969)	3,789 (974)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	百万円	100,711	100,427	101,052	100,602	101,667
経常利益	百万円	3,493	3,148	2,216	2,111	1,346
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	2,843	1,383	906	132	33
資本金	百万円	1,036	1,036	1,036	1,036	1,036
発行済株式総数	千株	27,700	27,700	27,700	27,700	27,700
純資産額	百万円	36,145	36,364	35,363	35,430	35,490
総資産額	百万円	64,070	63,575	65,347	64,706	62,502
1株当たり純資産額	円	1,474.81	1,521.90	1,473.98	1,476.91	1,462.56
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	13.00 (6.00)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	円	127.92	56.46	37.81	5.52	1.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	56.4	57.2	54.1	54.8	56.8
自己資本利益率	%	9.39	3.82	2.53	0.37	0.10
株価収益率	倍	7.27	18.49	-	-	-
配当性向	%	10.2	23.0	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	3,322 (519)	3,266 (829)	3,248 (841)	3,244 (823)	3,217 (826)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第134期および第135期は潜在株式が存在しないため、第136期から第138期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第134期の1株当たり配当額には、創業85周年記念配当1円00銭およびグループ会社9社合併記念配当1円00銭を含んでおります。
4. 第136期から第138期の株価収益率ならびに配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 大正13年11月 柏崎市枇杷島219番地（昭和41年住居表示制度の実施により、同市駅前一丁目3番2号と変更）にて、資本金10万円をもって北日本製菓株式会社を設立、ビスケットの製造を開始
- 昭和7年8月 東京神田に東京販売所を開設（昭和15年閉鎖）
- 9年2月 米菓の製造を開始
- 18年8月 北日本産業株式会社に商号変更
- 23年11月 北日本食糧工業株式会社に商号変更
- 27年7月 北日本食品工業株式会社に商号変更
- 29年4月 新潟証券取引所に株式を上場
- 38年10月 柏崎市松波四丁目2番14号に荒浜工場（現・本社工場）を新設、ビスケットの製造を開始
- 42年8月 北日本巻食品株式会社（現・新潟工場）を設立
- 43年10月 本社を柏崎市松波四丁目2番14号の現在地に移転
- 44年4月 株式会社ボンビスコ（現・新潟工場）を設立
- 12月 マルキタ米菓株式会社を設立
- 47年2月 西蒲米菓株式会社（現・新潟工場）を設立
- 6月 北日本大潟食品株式会社（現・上越工場）を設立
- 49年11月 北日本和島食品株式会社（現・長岡工場）を設立
- 55年4月 北日本月潟食品株式会社（現・新潟南工場）を設立
- 57年7月 北日本村上食品株式会社（現・村上工場）を設立
- 7月 北日本羽黒食品株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成元年6月 株式会社ブルボンに商号変更
- 2年4月 北日本豊浦食品株式会社（現・新発田工場）を設立
- 12年3月 東京証券取引所と新潟証券取引所の合併により、東京証券取引所市場第二部に移行
- 16年4月 マルキタ米菓株式会社を北日本五泉食品株式会社に商号変更（現・五泉工場）
- 17年9月 柏崎市大字藤井に商品開発センターを開設
- 12月 駅前工場の生産機能を本社工場へ統合（現在は一部駐車場として利用）
- 18年3月 株式会社レーマン（現・連結子会社）の株式を取得
- 19年1月 中華人民共和国浙江省湖州市長興県に、波路夢（長興）食品有限公司（現・連結子会社）を設立
- 6月 中華人民共和国上海市に、波路夢（上海）商貿有限公司（現・連結子会社）を設立
- 12月 株式会社銀座シルベーヌを株式会社B F E Gに商号変更（現・連結子会社）
- 20年2月 株式会社B F E Gが東京都港区麻布十番に「ア ラ レーヌ アストリッド」を開店（平成23年閉店）
- 3月 柏崎市諏訪町に統合研修センターを開設
- 9月 波路夢（長興）食品有限公司および波路夢（上海）商貿有限公司の中華人民共和国での生産・販売を開始
- 21年10月 連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併し連結子会社9社が消滅
- 22年3月 エチゴビール株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 23年8月 アメリカ合衆国にBourbon Foods USA Corporationを設立し、ワシントンD.C.に事務所を開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブルボン）および連結子会社6社、非連結子会社6社で構成しております。各事業における当社および子会社の位置付けなどは、次のとおりであります。

#### 〔食料品事業〕

当社は、「菓子」「飲料・食品・その他」の製造、販売を行っております。

連結子会社の北日本羽黒食品株式会社は、菓子、飲料、食品を製造し、当社に納入しております。波路夢（長興）食品有限公司は、中国国内向けの菓子の製造を行っており、販売会社として波路夢（上海）商貿有限公司が中国での菓子、飲料、食品等の販売および輸出入を行っております。株式会社レーマンは、チョコレートおよび洋菓子の製造、販売を行っております。エチゴビール株式会社は、全国地ビールの第1号であり、地ビール等の製造、販売を行っております。

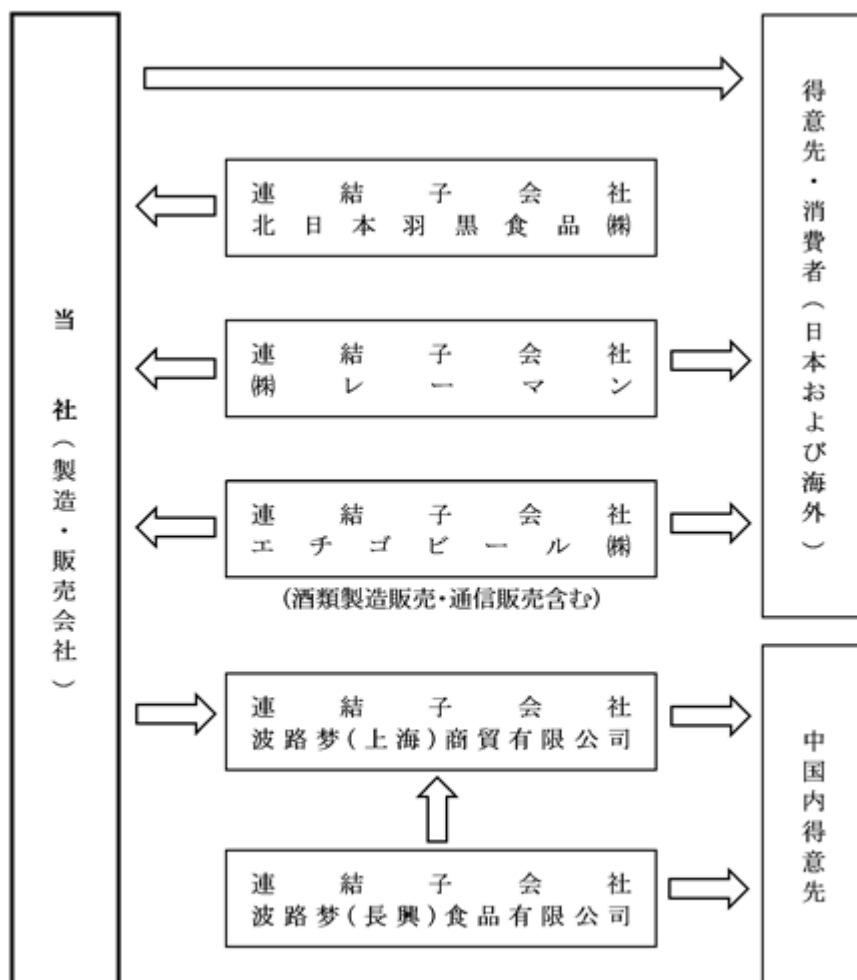
非連結子会社の株式会社シェリーゼは菓子販売等、株式会社ピアスタイル・トゥ・ワンは酒類の販売等を行っております。

#### 〔その他の事業〕

非連結子会社の株式会社レーマン企画は保険代理店業務等を行っており、Bourbon Foods USA Corporationは米国において市場調査等を行っております。また、連結子会社の株式会社B F E G（ビーフェッグ）ならびに非連結子会社のブルボン興業株式会社および株式会社ブルボン中央研究所は、現在、営業活動を行っておりません。

#### 〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)  は商品の流れを示します。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北日本羽黒食品株式会社 (注)1	新潟県柏崎市	10	食料品の製造	64.0	当社より設備を賃借して 当社菓子食品を製造して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社レーマン (注)2	東京都港区	28	食料品の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して 一部当社菓子食品を製造 しております。 貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(長興)食品有限公司 (注)1、3	中華人民共和国 浙江省湖州市 長興県	25,000 千US\$	食料品の製造	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
波路夢(上海)商貿有限公司 (注)1	中華人民共和国 上海市	1,285	食料品の販売	100.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
株式会社B F E G	東京都港区	30	食料品の 輸入販売	94.0	貸付金...有 役員の兼任等...有
エチゴビール株式会社	新潟県新潟市 西蒲区	100	酒類の 製造・販売	100.0	当社より設備を賃借して おります。 貸付金...有 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末日時点で2,706百万円となっております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成25年12月末日時点で1,790百万円となっております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループ(当社および連結子会社、以下同じ)の事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)	
製造部門	3,071	(739)
営業部門	517	(209)
管理部門	201	(26)
合計	3,789	(974)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,217 (826)	41.2	18.4	4,273

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、単一組合で、制約を受ける上部団体はありません。

労使は労働協約改訂、賃金交渉、賞与交渉につき協議を行っており、これまで協調的態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、新興国での需要増加、地球温暖化、原子力発電所の停止等から輸入原材料価格およびエネルギーコストの上昇が見られたものの、政府による経済対策および金融緩和施策の効果から企業収益の改善、設備投資の回復、雇用情勢の持ち直しなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

景気回復による消費マインドの改善が期待され、高額品の消費を中心に消費税率引き上げの駆け込み需要が見られ、個人消費は増加傾向となりましたが、菓子・飲料・食品業界では、物価上昇の懸念などから生活関連の消費意欲は依然として慎重なものとなりました。また、円安によるコスト上昇圧力が続くとともに、食の安全・安心について品質管理体制の一層の強化が改めて求められました。

このような中、当社グループは食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足の追求に向けた活動を推進してまいりました。

なお、本年3月19日に公表いたしました保存缶商品の自主回収につきましては、ご心配をおかけしましたが、業績への影響は限定的であり、引き続き真摯に対応してまいりますとともに、品質保証体制の一層の強化に努めてまいります。また、「心と体の健康づくり」の一貫として、かねてより取り組んでまいりました環境にやさしい、鉄道を利用した貨物輸送（モーダルシフト）の利用拡大を図り、商品にエコレールマークを印刷するとともに、テレビコマercialを通じた活動の周知など物流分野における温暖化防止の取り組みとして種々の評価をいただきました。

国内の市場規模に拡大が見られず、消費の2極化への対応が求められる中、具体的な活動としてお客様のライフスタイルや価値観の変化による新たなニーズなどに機敏かつ柔軟に対応するとともに、きめ細かい店頭フォロー活動や需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動、品揃えの強化や販売促進企画の実施などにより、変化する市場や激化する業界競争への対応に努めてまいりました。

その結果、発売10周年を迎えた板チョコレート商品、チョコレートとポテトスナックを組み合わせたカップ商品、ロングセラーの袋ビスケット商品などに支持をいただきました。また、ビスケット品目、チョコレート品目、キャンデー品目などが伸張したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、引き続き業務の見直しによるコスト削減や生産性の向上、経費の効果的使用などに努めたものの、競争激化に伴う販売促進費の増加や円安基調を背景とした原材料価格上昇の影響などにより営業利益、経常利益、当期純利益は前年同期を下回りました。

#### 営業品目別の概況

菓子の合計売上高は97,930百万円（対前年同期比101.7%）となりました。

ビスケット品目のうち、ビスケット・クッキー商品群では、バラエティー豊かな詰合せ商品「ミックスジョイ」や「ルマンドキャラメル味」「バームロールキャラメルコーヒ味」などを新たに発売し好評をいただきました。ロングセラーの袋ビスケット商品群、「アルフォートFS」などに大きな支持をいただいたファミリーサイズ商品群やパッケージビスケット商品群などが伸張し前年同期を上回りました。また、昨秋より「ルマンド」などのオリジナルビスケットシリーズにおいて、飢餓に苦しむ世界の子どもたちに学校で栄養たっぷりの給食を届け、健全な成長を促し、教育の機会を広げる国連WFP（国連世界食糧計画）の「レッドカップキャンペーン」に参加しました。

半生商品群では、ファミリーサイズ商品をリニューアルしたほか、季節の素材を用いた「抹茶・ド・ブラン」「マロンブラン」「シルベヌ莓ショコラ」やちょっと贅沢に高級感ある「大人のチョコあ〜んぱん」「大人プチバイクドチョコケーキ」などを発売しました。ご好評をいただいた「濃厚チョコブラウニー」や袋入りのパン商品群などが大きく伸張したことにより前年同期を上回りました。

小麦粉せんべい商品群では、ウエハース商品の「ロアンヌ」シリーズ、「エリーゼ」シリーズで季節ごとの販売企画に対応した商品展開を行い好調に推移したものの、地域限定商品などが伸び悩み前年同期並みとなりました。

以上により、ビスケット品目全体では前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、ヘルシー感のある和風素材を生かした「まっちゃんちょこ」「きなこちょこ」を新しく発売しました。また、「味ごのみ」シリーズをリニューアルするとともに、ワサビで仕上げた夏向けの「WASABIごのみ」などの展開を図り前年同期並みの推移となりました。

キャンデー品目のうち、キャンデー商品群では、「キュービイロップ」をリニューアルしたほか、乳酸菌を配合した「乳酸菌のど飴」を新しく発売しました。つぶやきシリーズが伸び悩みましたが、発汗で失われた塩分やミネラルを補給できる「ミネラル塩飴」が伸張し、「ミネラル塩タブレット」を新しく発売したことにより前年同期並みとなりました。

グミ商品群では、「フェットチーネグミ」シリーズでアルフォンソマンゴー味やイタリアンレモンライム味などの新味の展開を行いました。また、チュルツとした食感の果汁ゼリーをグミの中に閉じ込めた「チュルツグミ」シリーズを新しく発売し前年同期を上回りました。

以上により、キャンデー品目全体でも前年同期を上回りました。

デザート品目は、凍らせてもなめらかな食感の「凍らせて食べるフルじゅら」シリーズをリニューアルするとともに、マンゴー、ピーチ、レモンなどの品揃えを強化しました。テレビコマーシャルと連動した消費者キャンペーンの実施などの活性化を図りましたが、既存品のカップデザート商品群が伸び悩み前年同期を下回りました。

米菓品目は、国産のお米を100%使用した「羽衣あられ」「味サロン」「みずほ」「プチうす焼」が農林水産省の推進する食料自給率向上に向けた取り組みで、優れた活動を表彰する「フードアクションニッポンアワード2013」の販売促進・消費促進部門において、審査委員特別賞を受賞しました。これらを含む一般米菓商品群は、「玉葱揚げ餅」や「羽衣あられ」シリーズの展開により伸張しましたが、加工米菓商品群が伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目のうち、スナック商品群では、「プチキャラメリッチ」や「プチポテわささわークリームオニオン味」などの特徴ある商品を発売したことにより、プチシリーズのスナック商品群が大きく伸張しました。さらに、野菜をベースにした健康訴求型ポテトチップの「ベジポテト」シリーズもリニューアルにより好調に推移し、全体でも前年同期を上回りました。また、珍味商品群は、濃厚な味わいに仕上げた「大人のソースカツ」などを新しく発売し前年同期を上回りました。

以上により、スナック品目全体でも前年同期を上回りました。

チョコレート品目は、発売10周年を迎えた「アルフォートミニチョコレート」をリニューアルするとともに、「アルフォートミニチョコレートプレミアム」を発売しました。また、チョコレートとポテトスナックのコンビネーション商品「じゃがチョコ」は、キャラメル味や塩バニラ味を加えたほか、みんなで楽しく過ごしていただく企画としてパーティーパックを発売し大きく伸張しました。バッグサイズ商品群などが伸び悩んだものの、フルツグラノーラ入りのチョコレートバー「フルノーラ」の拡販や「プチクマランド」を新たに発売したチョコスナック商品群の伸張もあり前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、リニューアルした「スーパーはなのどガムスティック」が販売ルートの拡大により伸張しました。また、注目の成分ルテインを配合し、デジタルライフをサポートする機能性ガム「ルテインPCガム」を発売し活性化を図りましたが、ガムの市場全体が伸び悩む中、前年同期を大きく下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は5,886百万円（対前年同期比96.5%）となりました。

飲料品目は、ビタミンやコラーゲンを配合した美容系飲料「うるおうベリー140m」を発売したほか、500mサイズに規格変更したブレンド茶「すっきり仕立てのさら茶PET500」の拡販に努めました。リニューアルした「すっきりおいしいアイスココアPET500」や「常夏ココナッツミルクPET500」に好評をいただきましたが、ミネラルウォーター商品群が競争激化により落ち込み前年同期を下回りました。

食品品目は、粉末ココアの「300gまるやか仕立てミルクココア」に継続した支持をいただきました。粒状ゼリー入りのドリンクゼリー、「粒ジュレ」シリーズは、消費者キャンペーンの実施などにより大きく伸張しました。また、機能性食品につきましては、栄養調整食品「スローバー」シリーズが伸張したほか、ビスケットの特定保健用食品「充実センイココアビスケット」を新しく発売しました。また、美容ドリンク「B-Queen50m」や「N-アセチルグルコサミンプラス」のヘルス&ビューティー商品を発売しました。品目全体では、既存品の保在庫商品の需要が落ち着き前年同期並みの推移となりました。

その他品目では、通信販売事業は、催事商品や企画商品への取り組み強化とサービスレベルの向上、満足感のある商品の提案などにより、顧客の拡大とリピーターの増加に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの展開推進と設置環境の選択による効率性の向上に取り組み、台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、新製品の発売や輸出の増加、受託生産の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は103,817百万円（対前年同期比101.4%）、営業利益は1,907百万円（対前年同期比84.4%）、経常利益は2,417百万円（対前年同期比91.4%）、当期純利益は405百万円（対前年同期比81.3%）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは4,090百万円の収入（前年同期5,679百万円の収入、対前年同期比72.0%）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,693百万円および減価償却費3,449百万円があったことと、法人税等の支払い1,378百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2,282百万円の支出（前年同期2,565百万円の支出、対前年同期比89.0%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,736百万円があったことと、投資有価証券の売却による収入1,052百万円および定期預金の払戻による収入500百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは867百万円の支出（前年同期1,164百万円の支出、対前年同期比74.5%）となりました。これは主に、借入金およびリース債務の返済による支出894百万円があったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は12,242百万円（前年同期11,220百万円、対前年同期比109.1%）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子および飲料食品等の食料品の製造・販売ならびにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、生産、受注および販売の状況につきましては、区分別に記載しております。

(1) 生産実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	99,334	101.6
飲料・食品・その他(百万円)	5,497	92.3
合計(百万円)	104,831	101.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分別	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
菓子(百万円)	97,930	101.7
飲料・食品・その他(百万円)	5,886	96.5
合計(百万円)	103,817	101.4

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	13,057	12.7	14,158	13.6
株式会社山星屋	12,701	12.4	11,546	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、食品製造企業として引き続き品質保証第一主義に徹するとともに、世界規模での需給バランスを考慮した安定調達と安定供給体制確立、トレーサビリティ、フードディフェンスへの取り組み強化など、安全・安心な品質の確保により、一層の品質保証体制のレベルアップに取り組んでまいります。更に、「心と体の健康づくり」をサポートする健康増進総合支援企業として、食を通じた健康づくりの提供とともに地域の活性化を図る文化、芸術、スポーツへの支援など、社会貢献活動にも努めてまいります。

また、以下のテーマについて取り組んでまいります。

- (1) 企業倫理・コンプライアンス体制の一層の強化、行動規範・指針の徹底、内部統制システムの継続的改善
- (2) 自然災害、ウイルス感染、食品テロなどに対する危機管理体制として事業継続計画の再構築
- (3) 健康志向、簡便志向、経済志向、プチぜいたく志向などの消費者ニーズとライフスタイルの変化に対応した商品開発および新カテゴリーの創造
- (4) 需要創造の提案を中心とした営業活動の推進および市場シェアの拡大ならびにマーケティングの再構築および研究
- (5) 各種国際規格（マネジメントシステム）の企業集団全体への更なる展開による品質保証および品質管理体制の一層の強化
- (6) 新しい原材料の開発・開拓および原材料やエネルギーなどの安定調達とコスト競争力を高める生産システムの再構築
- (7) 人材育成と確保および教育研修体制の強化等による中国・米国などをはじめとするグローバル化の推進
- (8) ビッグデータ等のICT活用による新たなニーズの解析ならびにワークスタイルの変更による生産性の向上

具体的には主に下記のような取り組みを行ってまいります。

- (1) 遵法経営の強化と企業倫理、行動規範・指針の周知徹底を図ってまいります。また、業務の基準化、リスクの評価とコントロール、確認と見直しによる内部統制システムの継続的な改善を図ってまいります。
- (2) あらゆるリスクに対して事業継続の観点から、バックアップ体制の充実ならびに拠点の複数化等に取り組んでまいります。
- (3) 社会構造変化による新たなニーズへの対応、消費の二極化傾向やライフスタイルの変化への対応、新しい原材料開拓による付加価値商品・差別化商品の提案を行ってまいります。
- (4) 消費者が楽しくお買い求めいただける売場の演出・サービスの提供など企画提案型営業の実施とともに、時代の変化に合わせたマーケティングの再構築を行ってまいります。
- (5) 原材料・製品の分析、衛生検査と、官・学および分析機関との分析技術の交流を図りながら、商品の安全保証活動（原材料仕入先、商品設計、生産設備、生産委託先などの監査等）、原材料トレーサビリティ（履歴追跡）、フードディフェンスを含めた品質管理の一層の強化を図ってまいります。
- (6) 食品の新たな原材料および包装材料の開発を推進いたします。さらに、商品の安定供給のため、原材料やエネルギーの安定調達と、生産・在庫・出荷を連動させたシステム構築を図ってまいります。
- (7) グローバル化に対応した研修体制、システム確立とスペシャリスト、ゼネラリストの人材育成を図ってまいります。中国をはじめとして海外での生産と海外市場への販売および米国での将来の事業展開に向けた調査や情報収集などによるさらなる国際競争力の強化、原材料の効率的な調達などグローバル化の推進を図ってまいります。
- (8) 本社新社屋建設に伴い、ビッグデータ活用のシステム構築による新事業化提案ならびにワークスタイルに合わせた情報コミュニケーション技術活用での生産性向上などを行ってまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 社会情勢などの変化

##### ・ 少子高齢化社会

菓子、食品の購買層の変化や嗜好の変化など業界全体への影響が考えられます。特定保健用食品・栄養機能食品、未病対策として生活習慣病予防のための研究開発に取り組んでおります。さらに、就業形態の多様化や雇用環境の整備なども進めております。

##### ・ コンプライアンス・権利関係

新法令や法令改定などのチェック漏れ、他社の権利への抵触および自社権利の管理不足による罰則、損害賠償等のリスクが考えられます。行動規範・指針の周知徹底と教育研修により従業員の倫理観の向上、知識・能力の向上、予防管理体制の強化や内部監査の徹底に取り組んでおります。

##### ・ 情報の漏洩

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報などの流出により企業の信頼失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と基準・規定化および監視体制を強化しております。さらに、ハード面を含めた一層の情報セキュリティの強化を進めております。

(2) 販売及び取引構造の変化

・ 取引先の変化

取引先の倒産などによる不良債権の発生等のリスクが考えられます。当社グループでは、契約内容の適正化や保証の充実化を図っております。さらに、継続して迅速、正確な情報入手と分析により、的確な対応を進めております。

(3) 品質保証関係

・ 安全・安心な原材料の調達安定化

原材料への有害物質（農薬、重金属等）の混入、異物の混入、違法な添加物等の混入によりお客様の健康への影響、販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、自社分析機器や体制を整え、また、原材料の納入業者に対して各種証明書の提出および監査の実施、原材料から製品が消費者に届くまでの一貫したトレーサビリティ（履歴追跡）を行いリスクの低減を図っております。さらに、これらの充実強化を進めております。

・ いたずらやテロ的行為

社会に対するテロ、食品テロ、いたずらによる社会不安で販売の低下や生産の停止、商品の回収などのリスクが考えられます。当社グループでは、米国バイオテロ法に対しても体制を整え、さらに、食品製造企業として各種検査の強化、フードディフェンスを含めたセキュリティの強化に取り組んでおります。継続して安全・安心な商品をお届けしてまいります。

(4) 経済情勢などの変化

・ 世界経済情勢の変化

わが国では、原材料および石油類をはじめとするエネルギーは、海外依存率が高く、世界の世情変化による為替変動で直接・間接に調達価格へ影響いたします。また、中国等の大きな社会・経済変化により世界の需要と供給の不均衡が発生し、原材料価格等の急激な変化によるリスクが考えられます。当社グループでは、迅速な情報収集と世界的視野での対応、複数の調達先確保、省資源活動などの確な対応を進めております。

(5) その他

・ 天変地異、災害等

食品製造企業として、適正価格での安定した商品の供給が求められます。地震や風水害、火災などの天変地異、災害による原材料やエネルギーの調達、生産活動への影響についても、生産工場の分散化や製品の複数工場での生産、基幹業務、システムのバックアップ体制再構築を行っております。さらに、耐震レベルの向上に取り組んでおります。また、電力会社および行政に対して原子力発電所の安全体制の強化と円滑な情報伝達を要請しております。

・ 新型感染症

新型感染症ウイルスがその性質を変える変異によって、容易に人への感染が、さらには人から人への感染が起こり、世界的大流行（パンデミック）の可能性が指摘されています。当社グループでは、対策委員会の設立および対策内容の検討を進め、対策の充実強化を図っております。

・ 天候不順

地球環境問題を含め世界規模での天候異変が懸念されております。食品の原材料である農産物は天候の影響を受けやすく安定供給へ影響いたします。貴重な資源を有効に活用するとともに、世界でのバランスを考慮した調達を実施しております。

・ グローバル化

海外生産による商品輸入など競争激化の状況が予測されます。また、当社が進める国際的な事業活動におきましては、現地での政治的・経済的要因の変動、予期しない租税制度や法律・規制等の変更、テロや戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱等により、海外での現行プロジェクトや将来の計画に対して影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後の推移を見つめた海外戦略とともに、安全・安心を第一に、差別化商品やお客様の嗜好に合った高品質な商品、また、お菓子が本来持っている楽しさをお伝える商品作りを進めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的

当社グループは「安全・安心・安定および健康」をお客様にお届けすることを目指し「品質保証第一主義」に徹した活動を行っております。

新しい時代のニーズや少子高齢化への対応、生活習慣病予防のための商品開発、新素材開発の研究、おいしさとお楽しさの追求、消費者ニーズや流通からの要請への迅速な対応、新カテゴリーの創造、独創機械開発、流通開拓を目的としております。

### (2) 研究開発の課題と成果

#### 先端研究、健康・栄養研究分野

健康科学研究所では、先端医学研究、植物高付加価値化研究、素材技術開発研究、食品の生理機能性研究を通じて健康事業の基盤整備に取り組んでまいりました。

先端研究分野では、信州大学医学部との共同成果である、「多能性幹細胞の増殖抑制・形質維持技術」を活用した再生医療向けツール開発のための評価研究を行いました。

植物高付加価値化研究としては、閉鎖系環境（植物工場）において、機能性を有する天然有機化合物の富化に関する研究や、野菜の栄養成分や味を制御し、商品価値を高めるための研究を行いました。

また、平成25年4月より、信州大学医学部内に寄付講座（メディカル・ヘルスイノベーション講座）を設置し、伝統食材の機能性顕在化のための研究や、新たな食品機能評価システムの構築のための基礎研究を行ってまいりました。

健康・栄養研究分野では産学における共同研究を継続し、「高アミロース米の湿熱処理加工による便秘改善効果」「イソマルチュロース（パラチノース®）の持続性運動能力の向上効果」そして、「ココアのポリフェノール組成と抗酸化活性に関する検討」等について学術研究報告を行いました。

#### 新製品開発分野

製品開発分野では、消費者の食に対する安全・安心・安定への要求の高まりの中で、生活スタイルの変化に対応した製品と、市場のニーズ・流通業界の要望にお応えする実質価値のある製品、特に市場のトレンドである新しい口どけや食感および和素材と洋菓子のコンビネーションなどをテーマに取り組みました。

新たな製造技術による製品の開発展開として、チョコレートでは、ミルクチョコレートとプレッツェルを組み合わせさせたチョコスナック「プチュマランド」、フルーツグラノーラとヨーグルト味のチョコレートを組み合わせさせた「フルノーラ」、グミでは、チュルツとした食感の果汁ゼリーをグミの中に閉じ込めた「チュルツグミ」、スナックでは、サクサクの食感と濃厚なキャラメル風味のコーンスナック「プチキャラメリッチ」などの開発を行いました。

ちょっと贅沢にワングレード上を楽しむ商品として、高品質クッキー「ココアロールクッキー」「ショコラナッツクッキー」、「アルフォートミニチョコレートプレミアム」、「大人のチョコあ〜んぱん」「大人プチバイクドチョコケーキ」などを開発しました。

健康志向への対応商品として、ビスケットでは、ヘルシーな素材の黒豆を丸粒のまま練り込んだ「黒豆ごろごろ」やシリアルを練り込んだ「六穀ざくざく」、チューインガムでは、デジタルライフをサポートするルテインを配合した機能性ガム「ルテインPCガム」、キャンデーでは、体にやさしい乳酸菌を一袋に1000億個配合した「乳酸菌のど飴」、飲料では、美容系の果汁飲料「うるおうベリー140ml」などの開発を行いました。また野菜をベースにしたポテトチップスの“ベジポテトシリーズ”、デザートでは粒状のゼリーを入れたドリンクタイプのチルド商品“粒ジュレシリーズ”を展開しました。

夏季対応商品では、凍らせてもなめらかな食感の“凍らせて食べるフルじゅらシリーズ”に、マンゴー、ピーチ、レモン味などの開発、またソルトシリーズでは、チョコレートで「夏トリュフ塩バニラ味」、ビスケットで「ショコラデ塩バニラ」、焼菓子で「ロアンヌソルティレモン」、キャンデーで「ミネラル塩タブレット」などの開発を行いました。

#### 機能性食品分野

機能性食品開発部では、消費者の健康ニーズにお応えするため、ビスケットの特定保健用食品「充実センイココアビスケット」、美容ドリンク「B-Queen50ml」やサプリメント「N-アセチルグルコサミンプラス」のヘルス&ビューティー商品を開発しました。また栄養調整食品で“スローパーシリーズ”のリニューアルと新味「スローパースイートポテトクッキー」を展開するとともに、健康志向食品、素材等の調査・研究・開発に取り組まれました。

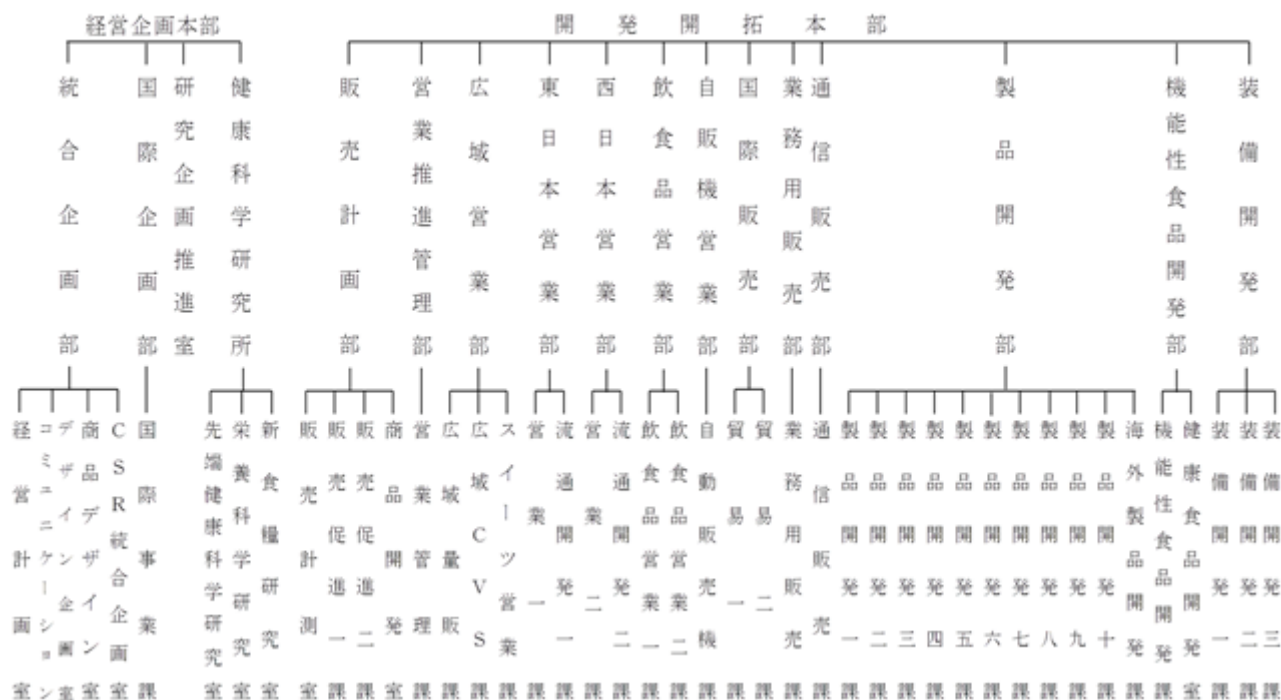
装備開発部では、新製品のための新しい機械及び装置の研究・開発とその軌道化、基幹設備の設備更新時の新しい機構、機能の導入研究および機械開発とその軌道化、品質向上のための設備の根本的な見直しと、そのための研究・検証活動や設備改善、安全・安心のための各種検査装置等の開発および導入検証、省人化・収益性改善のための設備開発などに取り組みました。

自販機営業部では、複合食品自動販売機「プチモール」の設置拡大に合わせて、新しいコンセプトやさらなる省エネルギー、脱エネルギーを目指した独自の自動販売機開発およびエンターテインメント性の高いデザインや付帯機構の研究・開発とその実現に向けた試作検証を継続的に行っております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は953百万円（前年同期比98.7%）となりました。

(3) 研究開発の体制

当社グループでは、経営企画本部と開発開拓本部とに二分して取り組んでおります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成で採用する重要な会計方針等に掲げる項目には、過去の実績または最も合理的と判断される前提に基づき見積る部分もあり、将来の前提条件の変動などにより財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は103,817百万円、対前年同期比1,397百万円の増加となりました。なお、売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上総利益は43,338百万円、対前年同期比488百万円の増加となりました。これは主に、売上高の増加によるものです。

営業利益は1,907百万円、対前年同期比353百万円の減少となりました。これは主に、売上総利益は増加したものの、競争激化に伴う販売促進費が増加したことによるものです。

経常利益は2,417百万円、対前年同期比226百万円の減少となりました。これは主に、営業利益の減少によるものです。

税金等調整前当期純利益は1,693百万円、対前年同期比44百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却益があったものの、経常利益の減少や中国の連結子会社が保有する固定資産の減損処理を行ったことによるものです。

当期純利益は405百万円、対前年同期比93百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものと、法人税法等の改正に伴い繰延税金資産の取り崩しを行ったことによるものです。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

総資産は63,501百万円となり、対前年同期比1,633百万円の減少となりました。これは主に、前期末休日の影響による受取手形及び売掛金の減少と中国の連結子会社が保有する固定資産の減損処理等による有形固定資産の減少があったことによるものです。

負債は29,535百万円となり、対前年同期比1,492百万円の減少となりました。これは主に、前期末休日の影響による支払手形及び買掛金等の減少と借入金の約定返済があったことによるものです。

純資産は33,965百万円となり、対前年同期比140百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益の計上があったことと、為替相場の変動や会計基準の変更等によるその他の包括利益累計額の減少があったことによるものです。

#### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第134期 平成22年3月	第135期 平成23年3月	第136期 平成24年3月	第137期 平成25年3月	第138期 平成26年3月
自己資本比率(%)	51.9	52.4	51.1	52.4	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.9	40.0	39.2	48.4	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.7	1.2	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.6	64.4	90.1	88.1	71.7

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フローおよび利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、3,867百万円であり、ビスケット、チョコレートなどの新製品への設備投資、高水準の品質管理体制維持への投資、主力商品を中心とした設備の更新および省人化等の合理化や収益性改善を目的とした投資を行いました。合わせて本社新社屋建設工事、新潟南工場製品倉庫増築工事に着手しました。

なお、これらの必要資金は、自己資金により充当いたしました。

菓子	3,728百万円
飲料・食品・その他	139
計	3,867

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業 員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	統括事務	565	119	169 (24,659.47)	396	106	1,357	263 〔31〕
本社工場 (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	896	924	242 (38,136.95) [22,174.62]	2	20	2,085	327 〔63〕
商品開発センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	商品研究 開発施設	116	10	89 (7,921.73)	5	14	236	117 〔6〕
統合研修センター (新潟県柏崎市)	食料品の 製造・販売	研修施設	545		53 (3,964.69)		3	602	
賃貸設備	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備等	1,099	1,074	1,361 (106,700.09)		0	3,535	
販売事業所	食料品の 製造・販売	販売業務	21			152	9	183	467 〔209〕
新潟工場 (新潟県新潟市 西蒲区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	641	1,165	393 (64,236.18)	8	12	2,220	312 〔115〕
上越工場 (新潟県上越市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	682	1,271	773 (63,699.39) [428.63]	8	13	2,749	390 〔115〕
長岡工場 (新潟県長岡市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	295	488	( ) [35,104.74]	1	25	810	199 〔39〕
新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	509	1,132	531 (55,184.17) [5,406.78]	3	42	2,220	412 〔104〕
村上工場 (新潟県村上市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	544	885	405 (79,022.33)	3	22	1,861	499 〔112〕
新発田工場 (新潟県 新発田市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	819	631	1,130 (81,902.69)	1	8	2,591	173 〔28〕
五泉工場 (新潟県五泉市)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	98	19	571 (72,466.44) [2,656.39]		2	690	58 〔4〕
軽井沢工場 (長野県北佐久郡 御代田町)	食料品の 製造・販売	菓子製造 設備	24	15	139 (9,650.92)			180	

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社工場の土地には、連結会社以外への賃貸設備(1,010.84㎡)が含まれております。

3. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃貸設備を外書しております。

4. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

5. 賃貸設備のうち国内子会社に賃貸している設備貸与先別の内訳は次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	帳簿価額					
	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
北日本羽黒食品(株)	895	952	853 (98,153.55)			2,701
(株)レーマン	99	42	435 (2,606.33)			578
エチゴビール(株)	103	76	72 (5,940.21)		0	253

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北日本羽黒食品(株)	羽黒工場 (山形県鶴岡市)	食料品の製造・販売	菓子・飲料製造設備		28	( )	10	21	59	389 [74]
(株)レーマン	和光工場 (埼玉県和光市)	食料品の製造・販売	菓子製造設備		0	( )	9	6	15	42 [74]
(株)B F E G	事務所 (東京都港区)	食料品の製造・販売	販売業務			( )				
エチゴビール(株)	上堰工場 (新潟県新潟市西蒲区)	食料品の製造・販売	酒類製造設備	1	0	( )	2	4	9	18 [0]

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 上記中〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
波路夢 (長興) 食品 有限公司	中国工場 (浙江省湖州市長興県)	食料品の製造・販売	菓子製造設備	124	51	( ) [35,181.00]	28	1	206	84
波路夢 (上海) 商貿 有限公司	販売事業所 (上海市他)	食料品の製造・販売	販売業務			( )				39

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
2. 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備を外書しております。



3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社新社屋 (新潟県柏崎市)	食料品の製造・ 販売	統括事務	3,585	1,079	自己資金	平成25年10月	平成27年3月	(注)1
	新潟南工場 (新潟県新潟市 南区)	食料品の製造・ 販売	菓子製造 設備	782	97	自己資金	平成26年1月	平成26年6月	(注)2

- (注) 1. 本社ビル建設に伴う本社機能の移転であります。  
2. 製品倉庫の増設であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日(注)1	8,337,586	28,337,586		1,036		52
平成21年12月16日(注)2	637,586	27,700,000		1,036		52

(注)1. 当社を存続会社とし、当社の連結子会社である北日本巻食品株式会社、株式会社ボンビスコ、西蒲米菓株式会社、北日本大潟食品株式会社、北日本和島食品株式会社、北日本月潟食品株式会社、北日本村上食品株式会社、北日本豊浦食品株式会社および北日本五泉食品株式会社を吸収合併したことによる増加であり、以下のとおり当社の株式を、本子会社の株主に割当て交付いたしました。

北日本巻食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	153株
株式会社ボンビスコの普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	146株
西蒲米菓株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	752株
北日本大潟食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	462株
北日本和島食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	2,090株
北日本月潟食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	873株
北日本村上食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	183株
北日本豊浦食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	346株
北日本五泉食品株式会社の普通株式1株に対して	： 当社の普通株式	291株

2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		15	4	154	8		893	1,074	
所有株式数（単元）		3,781	43	8,529	22		15,239	27,614	86,000
所有株式数の割合（％）		13.69	0.16	30.89	0.08		55.18	100.00	

（注）自己株式3,434,022株は、「個人その他」に3,434単元および「単元未満株式の状況」に22株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
公益財団法人ブルボン吉田記念財団	柏崎市諏訪町10番17号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,596	5.76
吉田 康	柏崎市	1,170	4.23
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.22
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,139	4.11
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	1,131	4.09
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.81
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.79
吉田 眞理	柏崎市	726	2.62
計		13,372	48.28

（注）1. 上記のほか、自己株式が3,434千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,434,000		
	（相互保有株式） 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,125,000	23,125	
単元未満株式	普通株式 86,000		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		23,125	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,434,000		3,434,000	12.40
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.81
計		4,489,000		4,489,000	16.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,513	4,068,579
当期間における取得自己株式	832	914,380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	280,000	344,960,000		
保有自己株式数	3,434,022		3,434,854	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3. 当事業年度の内訳は、第三者割当による自己株式の処分であります。

### 3【配当政策】

当社は、永続的に安定した経営基盤の確保に努め、安定配当を継続することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当を1株当たり普通配当6円50銭、期末配当を1株当たり普通配当6円50銭を実施し、年13円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、同業他社との競争激化に対処し、今まで以上にコスト競争力を高めることや、消費者ニーズに応える商品開発・技術開発および品質保証水準の向上など有効に投資してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成25年10月29日 取締役会決議	157百万円	6円50銭
平成26年6月27日 定時株主総会決議	157百万円	6円50銭

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	949	1,110	1,134	1,380	1,315
最低(円)	790	909	1,020	1,040	1,051

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,220	1,197	1,140	1,132	1,150	1,149
最低(円)	1,191	1,145	1,051	1,098	1,078	1,066

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	経営企画本部長 健康科学研究所長	吉田 康	昭和30年5月24日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年12月 当社第二製造企画部長 昭和62年2月 当社取締役第二製造企画部長 平成元年7月 当社常務取締役 平成2年2月 当社専務取締役 平成4年10月 当社常務取締役 平成8年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,170
専務取締役 (代表取締役)	開発開拓本部長	星野 倅夫	昭和20年2月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和63年7月 当社第三製造企画部長 平成元年2月 当社取締役第三製造企画部長 平成5年11月 当社取締役第三製造企画副部長 平成8年3月 当社常務取締役 平成19年6月 当社代表取締役専務(現) 平成26年3月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 (現) 平成26年3月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 (現)	(注)3	14
常務取締役	人智財本部長 財務管理部長	山崎 幸治	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年11月 当社財務管理部会計管理課課長代理 平成13年3月 当社財務管理部次長 平成14年6月 当社財務管理部長 平成14年6月 当社取締役財務管理部長 平成19年6月 当社常務取締役財務管理部長(現)	(注)3	3
常務取締役	経営企画本部 統合企画部長	山崎 進	昭和20年7月18日生	昭和50年3月 当社入社 平成8年4月 当社総務部庶務課長 平成11年3月 当社総務部法務課長 平成12年11月 当社総務推進部次長兼法務管理課長 平成13年10月 当社総務推進部次長 平成14年6月 当社総務推進部長 平成14年6月 当社取締役総務推進部長 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	10
常務取締役	製造保証本部長	浅野 和男	昭和26年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 当社製造企画部次長 平成11年3月 当社第二製造企画部次長 平成12年8月 当社品質保証部次長 平成16年5月 当社品質保証部長 平成16年6月 当社取締役品質保証部長 平成19年6月 当社常務取締役品質保証部長 平成21年6月 波路梦(長興)食品有限公司董事長 平成22年6月 波路梦(上海)商貿有限公司董事長 平成24年3月 当社常務取締役(現) 平成26年3月 波路梦(長興)食品有限公司 副董事長(現)	(注)3	4
取締役相談役	非常勤	大西 孝	昭和18年9月7日生	昭和37年4月 株式会社第四銀行入行 平成10年6月 株式会社第四銀行取締役審査部長 委嘱 平成12年2月 株式会社第四銀行取締役東京駐在 兼東京支店長委嘱 平成13年6月 株式会社第四銀行常務取締役 平成15年6月 株式会社第四銀行常務取締役 (代表取締役) 平成16年6月 株式会社第四銀行専務取締役 (代表取締役) 平成17年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長 平成20年6月 第四ジェーシービーカード株式会社 代表取締役社長退任 平成20年6月 第四ディーシーカード株式会社 代表取締役会長退任 平成21年6月 当社取締役相談役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造保証本部 製造管理部長	夏目 博史	昭和24年11月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年11月 当社製造管理部次長 平成16年3月 当社開発部次長兼製品開発五課長 平成17年2月 当社製品開発部次長 兼製品開発五課長 平成19年3月 当社製造管理部次長兼品質管理課長 平成20年3月 当社製造管理部部長代理 平成20年6月 当社取締役製造管理部長(現)	(注)3	1
取締役	人智財本部 人事企画部長	小山 貞一	昭和28年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 昭和62年5月 当社設計部設計課長 平成8年4月 当社人事部人事課長 平成12年11月 当社総務推進部人事企画課長 平成19年3月 当社人事企画部部長代理 平成20年6月 当社取締役人事企画部長(現)	(注)3	3
取締役	開発開拓本部 東日本営業部長 兼自販機営業 部長	五十嵐 哲央	昭和31年3月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社第二営業部市場開拓課長 平成9年3月 当社第一営業部次長 兼量販C V S課長 平成10年3月 当社第一営業部長 平成11年6月 当社取締役第一営業部長 平成14年3月 当社取締役営業部長 平成16年3月 当社取締役東日本営業部長 平成20年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長 平成24年3月 当社取締役東日本営業部長 兼直販営業部長兼飲食営業部長 平成26年5月 当社取締役東日本営業部長 兼自販機営業部長(現)	(注)3	9
取締役	人智財本部 総務推進部長	行田 宏文	昭和29年12月30日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年6月 北日本村上食品株式会社村上工場長 平成5年6月 北日本羽黒食品株式会社羽黒工場長 平成9年3月 当社製造企画部次長 兼北日本羽黒食品株式会社 羽黒工場長 平成10年1月 当社製造企画部次長 平成12年5月 北日本月湯食品株式会社 新規事業室次長 平成12年10月 エチゴビル株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役開発開拓本部部長 平成25年6月 当社取締役総務推進部長(現)	(注)3	6
取締役	開発開拓本部 営業部長	大竹 一弘	昭和28年4月12日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年5月 当社販売計測部長兼総務部庶務課長 平成6年6月 当社取締役販売計測部長 兼総務部庶務課長 平成8年4月 当社取締役販売企画部長 平成12年11月 当社取締役第三営業部長 兼営業管理部長 平成14年3月 当社取締役営業管理部長 平成16年3月 当社取締役西日本営業部長 平成21年3月 当社取締役西日本営業部長 兼業務用販売部長 平成26年3月 波路夢(長興)食品有限公司 副董事長兼總經理(現) 平成26年3月 波路夢(上海)商貿有限公司 副董事長兼總經理(現) 平成26年5月 当社取締役西日本営業部長 平成26年6月 当社取締役開発開拓本部営業部長 (現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発開拓本部 製品開発部長 兼機能性食品 開発部長	小林 庄司	昭和29年3月28日生	昭和50年3月 当社入社 平成10年6月 北日本豊浦食品株式会社豊浦工場長 平成12年6月 当社第四製造企画部飲料・食品企画課長 平成19年3月 当社製品開発部次長 兼機能性食品開発課長 兼製品開発六課長 平成22年3月 当社機能性食品開発部次長 兼機能性食品開発課長 平成22年11月 当社機能性食品開発部長 平成24年6月 当社取締役製品開発部長 兼機能性食品開発部長(現)	(注)3	2
取締役	開発開拓本部 国際販売部長 兼業務用販売部長 兼通信販売部長	田中 三正	昭和29年12月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年4月 当社統合計画部長兼社長室長 平成8年6月 当社取締役統合計画部長兼社長室長 平成11年3月 当社取締役統合計画部長 平成13年12月 当社取締役統合計画部長 兼第二営業部長 平成14年3月 当社取締役流通開発部長 平成19年7月 波路夢(上海)商貿有限公司總經理 平成21年3月 当社取締役広域営業部長 平成24年3月 当社取締役開発開拓本部部长 平成25年6月 当社取締役国際営業部長 平成26年5月 当社取締役国際販売部長 兼業務用販売部長 兼通信販売部長(現)	(注)3	3
取締役	製造保証本部 品質保証部長	吉川 実	昭和35年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 当社製品開発部製品開発二課長 平成19年3月 当社品質保証部次長兼製造監査課長 平成22年3月 当社品質保証部部长代理 兼製造監査課長 平成24年3月 当社品質保証部長 平成24年6月 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	
取締役	開発開拓本部 西日本営業部長	川上 深	昭和34年9月4日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年3月 当社関東中営業所長 平成24年4月 当社広域営業部次長 兼広域量販課長 平成25年6月 株式会社レーマン代表取締役社長 平成26年5月 株式会社レーマン代表取締役社長 退任 平成26年5月 当社西日本営業部部长代理 平成26年6月 当社取締役西日本営業部長(現)	(注)3	4
社外取締役	非常勤	平山 征夫	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 日本銀行入行 平成元年5月 日本銀行新潟支店長 平成4年5月 日本銀行仙台支店長 平成4年10月 新潟県知事就任 平成16年10月 新潟県知事退任 平成17年4月 国立大学法人長岡技術科学大学 特任教授 平成19年6月 当社社外取締役(現) 平成20年4月 新潟国際情報大学長(現)	(注)3	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	非常勤	川村 治夫	昭和32年12月3日生	昭和55年4月 東京銀行（現三菱東京UFJ銀行） 入行 昭和60年5月 ペンシルバニア大学ウォートン・ スクール経営大学院修了 昭和62年11月 東京銀行（国際企業部副審査役） 退行 昭和62年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 入社 平成10年11月 ゴールドマン・サックス証券会社 マネージング・ディレクター 平成13年10月 モルガン・スタンレー証券会社入社 マネージング・ディレクター 平成15年3月 キャス・キャピタル株式会社 代表取締役（現） 平成19年6月 当社社外取締役（現）	(注) 3	
常勤監査役		幸田 重樹	昭和29年5月6日生	昭和52年4月 当社入社 平成5年5月 当社営業部長兼人事部長 平成5年6月 当社取締役営業部長兼人事部長 平成8年4月 当社取締役第一営業部長 平成9年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	2
常勤監査役		植木 敏彦	昭和21年11月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年5月 当社製造管理部製造管理課長 平成16年3月 当社製造管理部次長 平成18年7月 当社内部監査局長 平成19年3月 当社製品開発部部长代理 平成19年6月 当社取締役製品開発部長 平成24年6月 当社常勤監査役（現）	(注) 5	2
社外監査役	非常勤	菊池 慎	昭和38年12月8日生	平成9年4月 弁護士登録（現） 平成15年6月 当社監査役（現）	(注) 4	2
社外監査役	非常勤	川上 悦男	昭和21年11月9日生	昭和48年7月 関東信越国税局事務官 平成11年7月 伊勢崎税務署長 平成17年7月 宇都宮税務署長 平成18年9月 川上悦男税理士事務所開業（現） 平成18年11月 当社税務関係顧問 平成19年7月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会 委員（現） 平成20年4月 社会福祉法人みやぎ会監事（現） 平成21年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役（現）	(注) 5	
計						1,241

- (注) 1. 社外取締役 平山征夫および川村治夫の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 社外監査役 菊池慎および川上悦男の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

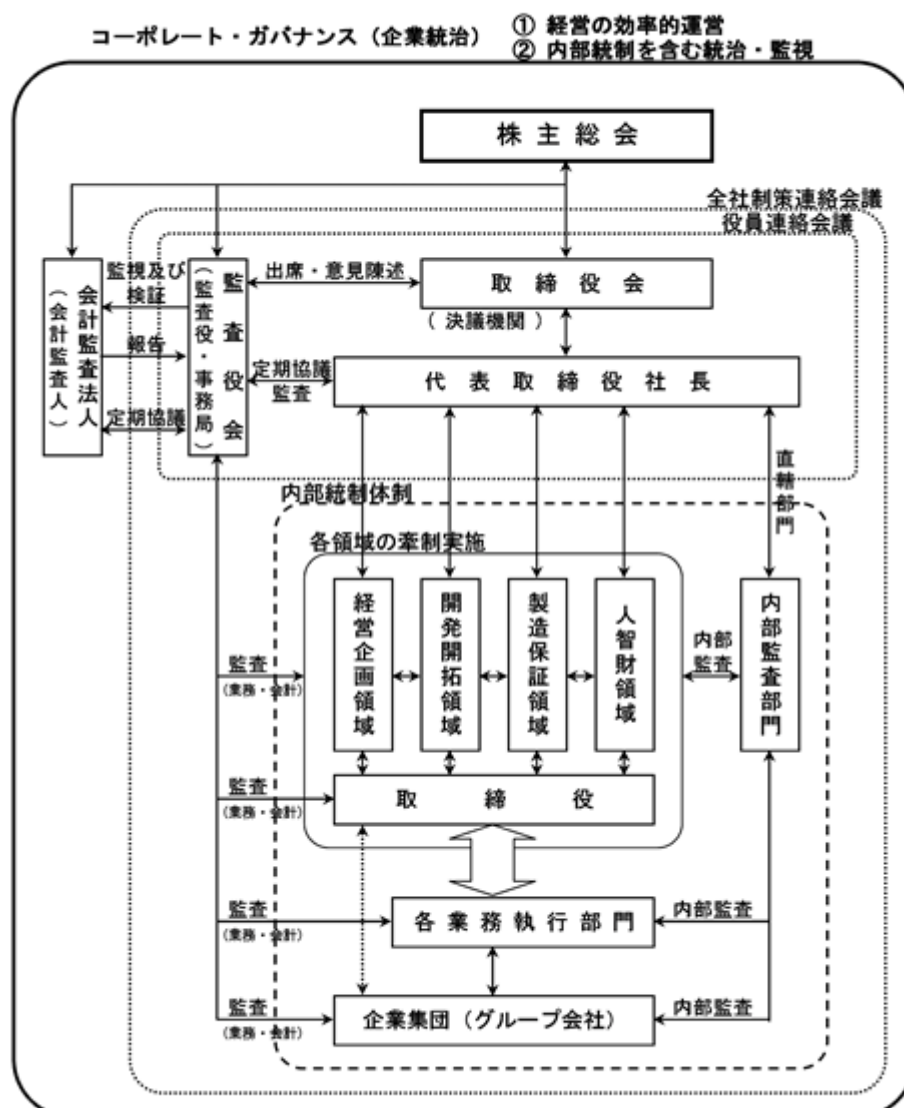
企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営理念である「利害相反する人を含め、集団の生存性を高める」を基にして、経営上の組織体制や仕組みを改革・整備することにより、21世紀に通用するコーポレート・ガバナンスを充実し、経営の公正性と透明性の一層の向上を実現する施策を実施してまいります。

当社は、取締役会を随時開催可能な体制としており、機動的、かつ十分な審議を行い意思決定を行っております。また、これとは別に幅広く審議を行うため、代表取締役社長が議長を務める役員連絡会議・全社制策連絡会議を設け、業務執行に関する基本事項および施策の実施、重要事項の報告、討議を行い取締役会へ議案提出も行ってまいります。

当社の内部統制システムの整備の状況につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査部門を設置し、定期的実施する内部監査を通じて、業務実施状況の実態を把握し、全ての業務が法令、定款および社内諸規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、さらに、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるか調査・確認することにより、会社財産の保全ならびに経営効率の向上に努めております。また、グループ会社は当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、その他会社の個性および特質を踏まえ当社準拠の内部統制システムを整備いたします。グループ会社の経営につきましては、当社関係部署の支援のもと、その自主性を尊重しつつ事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。主要なグループ会社につきましては、当社の監査役が定期的に監査を行い業務の適正を確保する体制を整備しております。

**コーポレート・ガバナンスと内部統制体制**



※ 役員連絡会議及び全社制策連絡会議は、社外取締役、社外監査役を含みません。

当社は、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「経営理念」「行動規範・指針」および「コンプライアンス基本方針」を定め、コンプライアンス推進の教育、研修の実施を行うとともに、法令の施行、改訂などを収集、全社制策連絡会議において報告し、各部署への周知・徹底を図っております。全ての役員および使用人は、行動規範の基本原則である法令を遵守し社会的倫理に則った企業活動を進めております。さらに、当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力および団体とは取引関係その他一切の関わりを持たず、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした態度で対応いたします。また、業務活動の改善提案およびコンプライアンスに関する疑問や違反行為等の通報のために社外を含めた複数の窓口を設置し、通報者の保護を徹底したヘルプライン、相談・内部通報体制を運用しております。

当社のリスク管理体制の整備の状況につきましては、業務執行に係る社会情勢の変化、販売および取引構造の変化、品質保証関係、経済情勢等の変化、天変地異の災害・天候不順などの様々な損失のリスクを認識し、それらの危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備するなど、損失のリスクを最小限にすべく組織的な対応を図っております。

具体的には、個々のリスク毎に管理責任部署および責任者を定め体制を整えるとともに、リスク管理規程に基づき、定期的に対応策の見直し、教育の実施、周知徹底を行います。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じ社外専門家の弁護士、公認会計士、税理士などにも随時連絡・相談し迅速な対応を行い、損失を最小限に止める体制としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役の監査活動は、取締役の業務執行監査、重要会議への出席、グループ会社の監査などのほか、代表取締役との定期協議・監査、また、会計監査人との年度の監査計画および監査方針のすり合わせ、四半期・期末の決算毎に会計監査指摘事項・会計監査報告について定期協議・監査などを実施しております。常勤監査役は、取締役会と役員連絡会議・全社制策連絡会議に出席し意見陳述および取締役の業務執行に関する監査等を行っております。また、監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行・会計監査のため、取締役会、役員連絡会議・全社制策連絡会議のほか、主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人から説明を求めています。さらに、監査役は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に代表取締役社長を通して調査を求めるなど連携を図っております。取締役および使用人は、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項について監査役にその都度、報告を行うとともに、重大なコンプライアンス違反、信用失墜、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等については、監査役への適切な報告を行う体制を確保しております。

各領域での業務監査につきましては、内部監査局3名、財務管理部に審査課9名、財務管理課8名および品質保証部に製造監査課・施設監査課14名の専任者を配置しております。財務管理部は、営業拠点の業務の適正性について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っております。この結果は、担当役員、監査役会に報告を行っております。品質保証部は各工場および当社のグループ会社の生産活動における、安全・衛生・環境保全・品質記録管理等が適正に実行されているか、また、原材料の国内外の納入先および委託生産先に対する履歴管理、生産管理体制の監査を実施し、随時、改善活動の推進を図っております。この結果は、全社制策連絡会議等にて報告を行っております。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく会計監査に太陽A S G有限責任監査法人を起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結しており、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：大木 智博、久塚 清憲  
(注)上記、指定有限責任社員 業務執行社員の継続監査年数は7年以下であります。
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 5名、その他 5名

### 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は17名で、会社法第2条第15号に定める社外取締役を2名選任しております。監査役は4名で、常勤監査役2名および会社法第2条第16号に定める社外監査役2名であります。社外取締役2名と、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定しております。

社外取締役平山征夫氏は、新潟国際情報大学の学長であり、当社と新潟国際情報大学は取引がありません。グローバル化が進む経営環境にあつて、経営の機動性を高め、また、豊富な行政経験、国際金融・財政などの広範な視野から、当社の取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため社外取締役に就任しております。川村治夫氏は、キャス・キャピタル株式会社の代表取締役であり、当社とキャス・キャピタル株式会社は取引がありません。また、マークテック株式会社の社外取締役を兼任しており、当社とマーテック株式会社は取引がありません。グローバル化への対応と、海外での豊富な経験からマーケティングおよび新事業の推進を図るための助言・提言をいただくため、社外取締役に就任しております。なお、社外取締役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

社外監査役菊池慎氏は弁護士であり、専門的な見地から法務関係に対して適宜発言を行っております。コンプライアンス経営を強化・推進するため、社外監査役として就任しております。また、社外監査役川上悦男氏は、税理士であり、株式会社とんでんの社外監査役を兼任しております。当社と株式会社とんでんは取引がありません。財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、公正で透明性の高い経営を実現するため、税務経験豊かな社外監査役として就任しております。なお、社外監査役2名の略歴等については、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に示すとおりであります。

当社と社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、東京証券取引所においては、独立役員として社外取締役または社外監査役の中から、一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することが義務づけられております。当社の社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針につきましては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2を基準としております。「上場管理等に関するガイドライン」におきましては、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する場合の判断要素を規定しております。

(参考)東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」5.(3)の2

独立役員の確保義務の違反に対する公表措置等の要否の判断は、独立役員として届け出る者が、次のaからeまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案して行います。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- d. 最近においてaから前cまでに該当していた者
- e. 次の(a)から(c)までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者
  - (a) aから前dまでに掲げる者
  - (b) 当該会社又はその子会社の業務執行者(社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役又は会計参与(当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。以下同じ。))を含む。)
  - (c) 最近において前(b)に該当していた者

### 役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	112	112				15
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18				2
社外役員	23	23				4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（人）	内容
82	10	使用人分としての給与であります。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会において役員報酬の年間上限額を決定しております。

個別の報酬額は、株主総会から一任を受けた取締役会、または取締役会からさらに一任を受けた代表取締役が、それぞれの役割、職位、業績、成果、その年の昇給率、従業員給与とのバランス、世間水準などを勘案し、役員報酬上限額の範囲内においてこれを決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
58銘柄 2,179百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)良品計画	84,000	632	営業活動円滑化
(株)第四銀行	944,167	362	財務活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,738,000	345	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,537	311	財務活動円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	69,300	261	財務活動円滑化
イオン(株)	132,257	160	営業活動円滑化
(株)セブン & アイ・ホールディングス	48,249	150	営業活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	105	営業活動円滑化
(株)大光銀行	231,000	58	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	6,266	27	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	8,487	11	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,314	11	営業活動円滑化
(株)A D E K A	13,345	10	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	11,448	9	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	7	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,533	6	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	8,950	6	営業活動円滑化
(株)オークワ	5,931	6	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,822	5	営業活動円滑化
(株)ボプラ	9,270	5	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	4	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,143	4	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	4	営業活動円滑化
(株)タイヨー	5,848	4	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	3	営業活動円滑化
(株)丸久	3,346	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,477	2	事業活動円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)良品計画	54,000	536	営業活動円滑化
(株)第四銀行	945,000	358	財務活動円滑化
(株)北越銀行	1,358,000	293	財務活動円滑化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	48,511	191	営業活動円滑化
イオン(株)	132,496	154	営業活動円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	688,000	140	財務活動円滑化
モロゾフ(株)	346,000	111	営業活動円滑化
(株)大光銀行	481,000	104	財務活動円滑化
(株)ファミリーマート	7,195	32	営業活動円滑化
(株)A D E K A	14,535	17	営業活動円滑化
(株)ライフコーポレーション	9,042	14	営業活動円滑化
レオン自動機(株)	24,000	13	営業活動円滑化
ミニストップ(株)	7,526	12	営業活動円滑化
(株)関西スーパーマーケット	11,761	9	営業活動円滑化
(株)マルイチ産商	8,688	7	営業活動円滑化
(株)ローソン	1,000	7	営業活動円滑化
(株)オークワ	7,354	6	営業活動円滑化
(株)マルエツ	16,000	5	営業活動円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	9,100	5	営業活動円滑化
(株)ポプラ	9,754	5	営業活動円滑化
(株)ヤマナカ	8,100	5	営業活動円滑化
木徳神糧(株)	10,000	4	営業活動円滑化
(株)平和堂	3,345	4	営業活動円滑化
(株)トーカン	2,000	4	営業活動円滑化
(株)フジ	2,000	3	営業活動円滑化
三菱食品(株)	1,500	3	営業活動円滑化
(株)丸久	3,400	3	営業活動円滑化
(株)植木組	14,000	2	事業活動円滑化
アルビス(株)	10,000	2	営業活動円滑化
(株)マルヨシセンター	5,000	1	営業活動円滑化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに  
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式	695	643	17	79	22

**取締役の定数**

当社の取締役の員数は17名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

**イ．自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**ロ．取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）が、善意でかつ重大な過失がない場合に取締役会の決議により、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

**ハ．中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	33		33	
連結子会社				
計	33		33	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他重要な報酬はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査報酬の決定方針は特段定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損わないことを前提に、監査公認会計士等からの見積額に対して、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案して、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な情報の収集を行うとともに、研修会等に参加しております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,589	11,992
受取手形及び売掛金	13,229	12,257
有価証券	131	249
商品及び製品	3,239	3,258
仕掛品	447	449
原材料及び貯蔵品	2,850	2,690
短期貸付金	380	310
繰延税金資産	706	691
その他	474	430
貸倒引当金	84	42
流動資産合計	32,965	32,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,746	21,803
減価償却累計額	14,124	14,819
建物及び構築物（純額）	2 7,621	2 6,984
機械装置及び運搬具	42,470	43,321
減価償却累計額	34,152	35,501
機械装置及び運搬具（純額）	8,318	7,819
工具、器具及び備品	4,024	3,801
減価償却累計額	3,696	3,485
工具、器具及び備品（純額）	327	315
土地	2 5,864	2 5,862
リース資産	1,892	1,465
減価償却累計額	1,007	831
リース資産（純額）	885	633
建設仮勘定	645	1,691
有形固定資産合計	23,663	23,308
無形固定資産		
ソフトウェア	481	393
のれん	1,891	1,777
その他	93	50
無形固定資産合計	2,467	2,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,470	1 3,033
長期貸付金	293	264
繰延税金資産	1,913	2,046
その他	378	339
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	6,037	5,683
固定資産合計	32,168	31,213
資産合計	65,134	63,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,169	9,547
短期借入金	2,169	2,152
1年内返済予定の長期借入金	2,305	2,305
リース債務	351	373
未払金	2,274	1,706
未払費用	5,277	5,037
未払法人税等	1,100	1,010
賞与引当金	978	989
返品引当金	76	57
その他	762	711
流動負債合計	22,990	21,258
固定負債		
長期借入金	2,840	2,535
リース債務	642	585
繰延税金負債	652	653
退職給付引当金	5,692	-
役員退職慰労引当金	172	191
退職給付に係る負債	-	6,276
資産除去債務	8	8
負ののれん	28	26
固定負債合計	8,037	8,276
負債合計	31,028	29,535
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,326	7,628
利益剰余金	26,275	26,367
自己株式	575	536
株主資本合計	34,063	34,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	356
為替換算調整勘定	246	612
退職給付に係る調整累計額	-	274
その他の包括利益累計額合計	42	530
純資産合計	34,105	33,965
負債純資産合計	65,134	63,501

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	102,419	103,817
売上原価	2 59,569	2 60,478
売上総利益	42,850	43,338
販売費及び一般管理費	1, 2 40,589	1, 2 41,431
営業利益	2,260	1,907
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	73	76
負ののれん償却額	1	1
為替差益	316	428
その他	88	100
営業外収益合計	496	622
営業外費用		
支払利息	64	57
減価償却費	37	36
その他	10	18
営業外費用合計	113	111
経常利益	2,644	2,417
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 43
投資有価証券売却益	7	361
特別利益合計	7	405
特別損失		
固定資産処分損	4 80	4 19
減損損失	5 831	5 1,088
その他	2	21
特別損失合計	914	1,129
税金等調整前当期純利益	1,737	1,693
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,290
法人税等調整額	59	2
法人税等合計	1,238	1,287
少数株主損益調整前当期純利益	498	405
当期純利益	498	405

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	498	405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	519	67
為替換算調整勘定	63	366
その他の包括利益合計	456	298
包括利益	955	106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	955	106
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,326	26,088	573	33,878
当期変動額					
剰余金の配当			311		311
当期純利益			498		498
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	186	2	184
当期末残高	1,036	7,326	26,275	575	34,063

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	230	182	-	413	33,465
当期変動額					
剰余金の配当				-	311
当期純利益				-	498
自己株式の取得				-	2
自己株式の処分				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	519	63	-	456	456
当期変動額合計	519	63	-	456	640
当期末残高	288	246	-	42	34,105

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,036	7,326	26,275	575	34,063
当期変動額					
剰余金の配当			313		313
当期純利益			405		405
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		301		43	344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	301	91	39	432
当期末残高	1,036	7,628	26,367	536	34,495

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	288	246	-	42	34,105
当期変動額					
剰余金の配当				-	313
当期純利益				-	405
自己株式の取得				-	4
自己株式の処分				-	344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67	366	274	572	572
当期変動額合計	67	366	274	572	140
当期末残高	356	612	274	530	33,965

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,737	1,693
減価償却費	3,816	3,449
のれん償却額	114	114
受取利息及び受取配当金	90	92
負ののれん償却額	1	1
支払利息	64	57
為替差損益（ は益）	277	354
固定資産処分損益（ は益）	80	23
投資有価証券売却損益（ は益）	4	361
減損損失	831	1,088
売上債権の増減額（ は増加）	539	1,023
たな卸資産の増減額（ は増加）	522	158
仕入債務の増減額（ は減少）	1,220	631
未払費用の増減額（ は減少）	162	271
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45	5,692
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7	18
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	5,851
その他	360	591
小計	6,687	5,433
利息及び配当金の受取額	90	92
利息の支払額	64	57
法人税等の支払額	1,034	1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,679	4,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,568	3,736
有形固定資産の売却による収入	17	64
投資有価証券の取得による支出	69	176
投資有価証券の売却による収入	160	1,052
定期預金の払戻による収入	-	500
その他	105	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,565	2,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	135	174
長期借入金の返済による支出	305	305
リース債務の返済による支出	409	414
配当金の支払額	312	313
自己株式の処分による収入	-	344
その他	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,164	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	80
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,986	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	9,234	11,220
現金及び現金同等物の期末残高	11,220	12,242

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

ブルボン興業(株)、(株)ブルボン中央研究所、(株)シェリーゼ、(株)レーマン企画、  
(株)ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ブルボン興業(株)、(株)ブルボン中央研究所、(株)シェリーゼ、(株)レーマン企画、(株)ピアスタイル・トゥ・ワン、Bourbon Foods USA Corporation)及び関連会社(北日本興産(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、波路夢(長興)食品有限公司及び波路夢(上海)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～60年

機械装置及び運搬具... 2～10年



無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返品引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,276百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が274百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	55百万円	55百万円

- 2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	886百万円	999百万円
土地	1,176	1,732
計	2,063	2,732

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	100
長期借入金	600	500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売促進費	24,620百万円	25,104百万円
運送費及び保管費	5,591	5,577
広告宣伝費	1,983	2,031
給料手当・賞与	4,315	4,333

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	965百万円	953百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	百万円
土地		19
その他(借地権)		24
計	0	43

4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物及び構築物	49百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	29	10
その他	1	0
計	80	19

## 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	320百万円
		機械装置及び運搬具	317
		工具、器具及び備品	11
		リース資産	122
		ソフトウェア	18
		その他	21
遊休資産	新潟県柏崎市 他	機械装置及び運搬具	19
合計			831

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえ事業構造を再検討し将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。

また、当社が保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	中華人民共和国	建物及び構築物	616百万円
		機械装置及び運搬具	255
		工具、器具及び備品	10
		リース資産	141
		ソフトウェア	33
		その他	22
遊休資産	新潟県柏崎市 他	機械装置及び運搬具	9
合計			1,088

事業用資産については、管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社が保有する固定資産について、現状の事業環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見積りを見直した結果、帳簿価額を下回る事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.8%で割り引いて算定しております。

また、当社が保有する遊休資産のうち、事業計画の変更等により使用見込みが無くなった機械及び装置について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額の算定につきましては、スクラップ評価額から処分に要する費用を差し引いた正味売却価額によっております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	808百万円	467百万円
組替調整額	4	363
税効果調整前	804	104
税効果額	284	36
その他有価証券評価差額金	519	67
為替換算調整勘定：		
当期発生額	63	366
その他の包括利益合計	456	298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	株	株	27,700,000株
合計	27,700,000株	株	株	27,700,000株
自己株式				
普通株式(注)	3,708,219株	2,290株	株	3,710,509株
合計	3,708,219株	2,290株	株	3,710,509株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	利益剰余金	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,700,000株	株	株	27,700,000株
合計	27,700,000株	株	株	27,700,000株
自己株式				
普通株式（注）1、2	3,710,509株	3,513株	280,000株	3,434,022株
合計	3,710,509株	3,513株	280,000株	3,434,022株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、第三者割当による処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	157百万円	6円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157百万円	利益剰余金	6円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	11,589百万円	11,992百万円
有価証券	131	249
預入期間が3か月を超える定期預金	500	
現金及び現金同等物	11,220	12,242

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

菓子製造設備等（機械装置及び運搬具）及び自動販売機等（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
1年内	49	48
1年超	139	91
合計	189	139

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。

短期貸付金及び長期貸付金は、主に関連会社等に対する貸付であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部及び財務管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署及び連結子会社等からの報告に基づき、財務管理部が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,589	11,589	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(＊)	13,229 76		
	13,153	13,153	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,403	3,403	
(4) 短期貸付金	380	380	
(5) 長期貸付金	293	292	0
資産計	28,819	28,818	0
(1) 支払手形及び買掛金	10,169	10,169	
(2) 短期借入金	1,694	1,694	
(3) 未払金	2,274	2,274	
(4) 未払法人税等	1,100	1,100	
(5) 長期借入金	1,145	1,156	11
(6) リース債務	993	985	7
負債計	17,377	17,380	3

(＊) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,992	11,992	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(＊)	12,257 42		
	12,215	12,215	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,094	3,094	
(4) 短期貸付金	310	310	
(5) 長期貸付金	264	263	0
資産計	27,876	27,876	0
(1) 支払手形及び買掛金	9,547	9,547	
(2) 短期借入金	1,520	1,520	
(3) 未払金	1,706	1,706	
(4) 未払法人税等	1,010	1,010	
(5) 長期借入金	840	848	8
(6) リース債務	958	949	8
負債計	15,583	15,583	0

(＊) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。



(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMF及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照ください。

(4) 短期貸付金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	55	55
非上場株式等	143	133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,589			
(2) 受取手形及び売掛金	13,229			
(3) 短期貸付金	380			
(4) 長期貸付金		293		
合計	25,198	293		

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,992			
(2) 受取手形及び売掛金	12,257			
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 国債・地方債 その他		100		
(4) 短期貸付金	310			
(5) 長期貸付金		264		
合計	24,560	364		

4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,694					
(2) 長期借入金	305	305	205	200	129	
(3) リース債務	351	287	243	97	13	0
合計	2,351	592	448	298	142	0

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	1,520					
(2) 長期借入金	305	205	200	129		
(3) リース債務	373	332	165	63	21	2
合計	2,198	537	365	192	21	2

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,796	2,187	608
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
小計	2,796	2,187	608
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	475	622	147
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他	131	131	
小計	606	754	147
合計	3,403	2,942	460

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額143百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,056	1,468	587
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
小計	2,056	1,468	587
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	687	710	22
(2) 債券	100	100	0
国債	100	100	0
社債			
(3) その他	249	249	
小計	1,037	1,060	22
合計	3,094	2,529	565

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額133百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	25	1	
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他	134	5	2
合計	159	7	2

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,052	361	0
(2) 債券			
国債			
社債			
(3) その他			
合計	1,052	361	0

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	6,356
(2) 未積立退職給付債務(百万円)	6,356
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	664
(4) 連結貸借対照表計上額純額(2)+(3)(百万円)	5,692
(5) 退職給付引当金(百万円)	5,692

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	271
(2) 利息費用(百万円)	114
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)(百万円)	430
(5) 確定拠出年金への拠出額(百万円)	137
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	
(7) 合計(4)+(5)+(6)(百万円)	568

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.05%~1.21%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,356百万円
勤務費用	319
利息費用	67
数理計算上の差異の発生額	86
退職給付の支払額	380
退職給付債務の期末残高	6,276

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	6,276百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,276
退職給付に係る負債	6,276
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,276

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	319 百万円
利息費用	67
数理計算上の差異の費用処理額	152
確定給付制度に係る退職給付費用	539

(4) 退職給付に係る調整累計額

未認識数理計算上の差異	425 百万円
合計	425

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 1.11～1.28%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要支給額は、157百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産未実現利益	10百万円	10百万円
未払販売促進費否認額	101	97
貸倒引当金限度超過額	24	9
賞与引当金限度超過額	369	350
返品引当金限度超過額	28	24
投資有価証券評価損	121	129
退職給付引当金限度超過額	2,039	
役員退職慰労引当金限度超過額	61	67
退職給付に係る負債限度超過額		2,229
繰越欠損金	1,384	1,551
その他	480	737
繰延税金資産小計	4,621	5,207
評価性引当額	1,840	2,274
繰延税金資産合計	2,780	2,933
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	162	199
評価差額	650	650
繰延税金負債合計	812	849
繰延税金資産の純額	1,967	2,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.5
子会社欠損金等の税効果未認識額純増減	25.2	19.5
法人税額の特別控除額	3.4	3.4
子会社との税率差異	10.9	11.5
住民税均等割	1.1	1.1
のれん償却額	2.5	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.2
その他	3.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	76.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、工場内で使用している受電設備の一部についてPCB特別措置法により、PCBを処分する義務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、廃棄完了までの期間を見積り期間とし、割引率1.25%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	7百万円	8百万円
時の経過による調整額	0	0
その他増減額(は減少)	1	-
期末残高	8	8

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	96,332	6,086	102,419

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	13,057	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	12,701	食料品の製造・販売

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	飲料・食品・その他	合計
外部顧客への売上高	97,930	5,886	103,817

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	14,158	食料品の製造・販売
株式会社山星屋	11,546	食料品の製造・販売

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北日本興産㈱	新潟県 柏崎市	10	不動産 賃貸業	直接 28.1 間接 5.6	資金の貸付 役員の兼任	資金の回収	165	短期貸付金	380
									長期貸付金	293
							利息の受取	11	流動資産 その他	2

(注) 資金の貸付利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,421円70銭	1,399円72銭
1株当たり当期純利益金額	20円79銭	16円79銭

- （注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2．「会計方針の変更」に記載のとおり退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が11円30銭減少しております。  
3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	498	405
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	498	405
期中平均株式数（千株）	23,990	24,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載しておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,694	1,520	0.24	
1年内返済予定の長期借入金	305	305	1.39	
1年内返済予定のリース債務	351	373		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	840	535	1.58	平成29年11月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	642	585		平成34年2月
その他有利子負債				
合計	3,833	3,318		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	205	200	129	
リース債務	332	165	63	21

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,334	47,523	76,274	103,817
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,157	464	1,995	1,693
四半期(当期)純利益金額(百万円)	684	166	1,094	405
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	28.54	6.92	45.39	16.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	28.54	21.55	38.23	28.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,193	11,425
受取手形	68	88
売掛金	12,867	11,857
有価証券	131	249
商品及び製品	3,012	2,975
仕掛品	331	363
原材料及び貯蔵品	2,522	2,372
前払費用	94	153
短期貸付金	2,345	2,105
未収入金	526	494
繰延税金資産	634	636
その他	18	21
貸倒引当金	1,428	1,269
流動資産合計	32,317	31,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	18,561	19,060
減価償却累計額	12,183	12,699
建物（純額）	1 6,377	1 6,360
構築物	2,174	2,218
減価償却累計額	1,654	1,720
構築物（純額）	520	497
機械及び装置	41,639	42,495
減価償却累計額	33,570	34,771
機械及び装置（純額）	8,069	7,724
車両運搬具	195	194
減価償却累計額	179	179
車両運搬具（純額）	16	15
工具、器具及び備品	3,233	2,976
減価償却累計額	2,961	2,693
工具、器具及び備品（純額）	272	282
土地	1 5,845	1 5,843
リース資産	1,463	1,221
減価償却累計額	870	638
リース資産（純額）	592	583
建設仮勘定	645	1,691
有形固定資産合計	22,340	22,998
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,717	1,613
ソフトウェア	436	383
その他	44	44
無形固定資産合計	2,199	2,041
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,385	2,945
関係会社株式	123	123
出資金	2	2
関係会社出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	1
関係会社長期貸付金	3,511	3,355
長期前払費用	41	20
繰延税金資産	1,757	1,730
その他	304	286
貸倒引当金	1,277	2,477
投資その他の資産合計	7,849	5,987
<b>固定資産合計</b>	<b>32,388</b>	<b>31,027</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,706</b>	<b>62,502</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,812	1,667
買掛金	8,875	7,562
短期借入金	1,162	1,193
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,300
リース債務	248	230
未払金	2,007	1,452
未払費用	5,065	4,806
未払法人税等	1,011	931
預り金	435	328
賞与引当金	876	883
返品引当金	76	57
その他	258	258
流動負債合計	22,588	20,471
固定負債		
長期借入金	1,830	1,530
リース債務	374	381
退職給付引当金	5,273	5,401
役員退職慰労引当金	172	191
資産除去債務	8	8
負ののれん	28	26
固定負債合計	6,688	6,540
負債合計	29,276	27,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金		
資本準備金	52	52
その他資本剰余金	9,759	10,011
資本剰余金合計	9,811	10,064
利益剰余金		
利益準備金	259	259
その他利益剰余金		
別途積立金	25,030	25,030
繰越利益剰余金	222	125
利益剰余金合計	25,511	25,164
自己株式	1,221	1,133
株主資本合計	35,138	35,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	291	358
評価・換算差額等合計	291	358
純資産合計	35,430	35,490
負債純資産合計	64,706	62,502

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	100,602	101,667
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,866	2,822
当期商品仕入高	9,961	9,527
当期製品製造原価	48,787	49,747
合計	61,615	62,097
他勘定振替高	2,245	2,189
商品及び製品期末たな卸高	2,840	2,762
たな卸資産廃棄損及び評価損	17	15
小計	58,548	59,159
返品引当金繰入額	76	57
返品引当金戻入額	89	76
売上原価合計	58,534	59,140
売上総利益	42,067	42,526
販売費及び一般管理費		
販売促進費	24,271	24,811
運送費及び保管費	5,507	5,495
広告宣伝費	1,981	2,029
給料及び手当	3,386	3,384
賞与引当金繰入額	261	256
退職給付費用	139	172
減価償却費	542	469
のれん償却額	104	104
その他	3,461	3,824
販売費及び一般管理費合計	39,655	40,548
営業利益	2,412	1,977
営業外収益		
受取利息	1,131	1,128
受取配当金	72	75
受取賃貸料	1,505	1,481
為替差益	257	201
負ののれん償却額	1	1
その他	60	56
営業外収益合計	1,029	944
営業外費用		
支払利息	35	28
貸倒引当金繰入額	832	1,101
賃貸収入原価	426	409
その他	36	34
営業外費用合計	1,330	1,575
経常利益	2,111	1,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 0	3 19
投資有価証券売却益	7	361
特別利益合計	7	380
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 80	4 19
減損損失	19	9
関係会社出資金評価損	1,027	574
その他	2	21
特別損失合計	1,130	625
税引前当期純利益	987	1,101
法人税、住民税及び事業税	1,140	1,147
法人税等調整額	20	11
法人税等合計	1,120	1,135
当期純損失( )	132	33

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		29,028	59.6	29,935	60.1
労務費		13,447	27.6	13,693	27.5
経費		6,262	12.8	6,188	12.4
当期総製造費用		48,738	100.0	49,817	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		570		521	
合計		49,309		50,338	
期末半製品・仕掛品棚卸高		521		591	
当期製品製造原価		48,787		49,747	

原価計算方法

総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,588百万円	2,384百万円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	666	25,955	1,218	35,585
当期変動額										
剰余金の配当				-			311	311		311
当期純損失（ ）				-			132	132		132
自己株式の取得				-				-	2	2
自己株式の処分				-				-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	444	444	2	446
当期末残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	1,221	35,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	222	222	35,363
当期変動額			
剰余金の配当		-	311
当期純損失（ ）		-	132
自己株式の取得		-	2
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	513	513	513
当期変動額合計	513	513	66
当期末残高	291	291	35,430

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,036	52	9,759	9,811	259	25,030	222	25,511	1,221	35,138
当期変動額										
剰余金の配当				-			313	313		313
当期純損失（ ）				-			33	33		33
自己株式の取得				-				-	4	4
自己株式の処分			252	252				-	92	344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	252	252	-	-	347	347	88	6
当期末残高	1,036	52	10,011	10,064	259	25,030	125	25,164	1,133	35,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291	291	35,430
当期変動額			
剰余金の配当		-	313
当期純損失（ ）		-	33
自己株式の取得		-	4
自己株式の処分		-	344
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	66	66	66
当期変動額合計	66	66	60
当期末残高	358	358	35,490

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
  - (2) 半製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物..... 3～47年  
機械及び装置..... 2～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えて支給見積額の当期負担額を計上しております。
  - (3) 返品引当金  
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
5. のれん及び負ののれんの償却方法並びに償却期間  
のれん及び負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	886百万円	999百万円
土地	1,176	1,732
計	2,063	2,732

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	900百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	100	100
長期借入金	600	500

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債につきましては、区分掲記されたもの以外は重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 偶発債務

下記会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
波路夢(長興)食品有限公司	361百万円	279百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	130百万円	125百万円
受取賃貸料	492	467

- 2 他勘定振替高は、見本進呈等に使用した金額であります。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	0百万円	百万円
土地		19
計	0	19

- 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	46百万円	8百万円
機械及び装置	29	10
その他	4	0
計	80	19

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式2百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式120百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸付金貸倒償却否認額	531百万円	531百万円
未払販売促進費否認額	101	97
貸倒引当金限度超過額	945	1,321
賞与引当金限度超過額	331	312
返品引当金限度超過額	28	20
退職給付引当金限度超過額	1,884	1,912
役員退職慰労引当金限度超過額	61	67
関係会社出資金評価損否認額	1,134	1,337
その他	308	336
繰延税金資産小計	5,326	5,936
評価性引当額	2,740	3,338
繰延税金資産合計	2,586	2,597
繰延税金負債		
土地評価差額	34	34
その他有価証券評価差額金	159	196
繰延税金負債合計	194	231
繰延税金資産の純額	2,391	2,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.9
法人税額の特別控除額	5.9	5.3
住民税均等割	1.8	1.6
のれん償却額	4.0	3.6
評価性引当額	75.0	57.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
その他	0.1	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	113.4	103.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,561	516	16	19,060	12,699	527	6,360
構築物	2,174	50	5	2,218	1,720	75	497
機械及び装置	41,639	1,777	921 (9)	42,495	34,771	2,086	7,724
車両運搬具	195	10	11	194	179	10	15
工具、器具及び備品	3,233	152	410	2,976	2,693	141	282
土地	5,845	1	3	5,843			5,843
リース資産	1,463	271	513	1,221	638	273	583
建設仮勘定	645	3,817	2,771	1,691			1,691
有形固定資産計	73,759	6,596	4,654 (9)	75,701	52,703	3,115	22,998
無形固定資産							
のれん	2,081			2,081	468	104	1,613
ソフトウェア	885	76	39	922	538	129	383
その他	48			48	4	0	44
無形固定資産計	3,015	76	39	3,052	1,011	234	2,041
長期前払費用	50	3	25	28	8	2	20

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	賃貸用設備	259百万円	新潟南工場	364百万円
	本社工場	167百万円	村上工場	191百万円
	新潟工場	268百万円	新発田工場	238百万円
建設仮勘定	賃貸用設備	377百万円	新潟南工場	508百万円
	本社工場	1,053百万円	村上工場	233百万円
	新潟工場	584百万円	新発田工場	337百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 除却 686百万円

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. のうち、364百万円は損益計算上、営業外費用の「賃貸収入原価」に、25百万円は損益計算上、営業外費用の「その他」に含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,706	1,213	15	157	3,747
賞与引当金	876	883	876		883
返品引当金	76	57	76		57
役員退職慰労引当金	172	18			191

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」に記載されている金額は、一般債権の洗替78百万円、個別引当債権の見直しによる戻入78百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税等の合計額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および新潟日報に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 (ホームページアドレス <a href="http://www.bourbon.co.jp/">http://www.bourbon.co.jp/</a> )
株主に対する特典	9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社製品を贈呈いたしております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利およびその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年8月20日関東財務局長に提出

第三者割当による自己株式の処分に関する有価証券届出書であります。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第137期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

（第138期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

（第138期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第138期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブルボンの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ブルボンが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社ブルボン  
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久塚 清憲 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブルボンの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。